

## 第2回 櫃原市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会 議事録

日時 : 平成27年12月21日(月) 10:00~12:00  
場所 : 櫃原市水道局3階会議室  
出席者 : 森本委員(会長)、米田委員(副会長)、植田委員、田中委員、中南委員、  
木田委員、大城委員、細川委員、入口委員、山田委員  
事務局 : 岡崎副市長、杉田総合政策部長、福西総合政策部副部長、庵坂企画政策課  
長、妹尾企画政策課長補佐、山口統括調整員、森島主査、八田主査(しごと  
分科会)藤井市民文化部副部長、中川産業振興課長(子育て分科会)栗  
原こども未来課長(地域づくり分科会)岡田まちづくり部副部長、西岡計  
画景観課長

### 1. 開会・挨拶

#### ・事務局

ただ今より、第2回櫃原市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会を開催いたします。本日進行役を務めさせていただきます、企画政策課長の庵坂でございます。どうぞよろしくお願いいたします。尚、開催にあたりまして、資料を事前にお送りさせていただいておりますが、お手元にありますでしょうか。

本日は、議事録を作成するため、会議の録音をご了承願います。本日、傍聴の方はおられません。会議の開催にあたり、策定本部長である岡崎益光副市長よりご挨拶申し上げます。

#### ・副市長

皆様、お忙しい中、ご出席いただきまして、ありがとうございます。11月に第1回目の策定委員会を開催し、本日は2回目となります。前回は人口ビジョンとして、どのような人口を目指していくかを審議いただきました。今回はその人口を維持するための取り組みの内容についてご説明します。限られた時間ですが、よろしくお願いいたします。

#### ・事務局

続きまして、前回ご欠席の方もいらっしゃいますので、改めて委員の皆様のご紹介、及び事務局の紹介をさせていただきます。(省略)

### 2. 議事

#### ・森本会長

第2回目の当委員会の開催にあたり、一言ご挨拶を申し上げたいと思います。委員の

皆様におかれては、公私ご多忙のなか、第2回当委員会にご出席賜りありがとうございます。第1回の委員会では、総合戦略の基礎的資料である、人口ビジョンと総合戦略イメージとして戦略体系（案）についてご審議いただき、皆様方から貴重なご意見をいただきました。それを資料に反映しております。

今回ご審議していただく総合戦略は、国が制定したまち・ひと・しごと創生法に基づき、本市の地方創生を考える重要な戦略と位置づけており、平成27年度から平成31年度までの5か年の計画となっております。この計画に対して、市の関係部署において、各般の調査や検討を進められ、当委員会に提示頂いた次第です。ただ今提起されているのは、市の当局によって作成された草案です。この戦略に対して、各委員から忌憚のない意見を頂き、所用の修正・補正を加えて、総合戦略を作り上げていきたいと考えておりますので、皆様方の率直な意見を賜りたいと考えております。

最後に、委員の皆様にご協力をお願い申し上げますことをお願い申し上げます。簡単ではございますが、あいさつとさせていただきます。

#### (1) 檀原市人口ビジョン（案）について

##### ・森本会長

事務局より、説明をお願いします。

##### ・事務局

資料1に基づき説明（省略）

##### ・森本会長

ご意見、ご質問をお願いします。

##### ・植田委員

今回初めて参加しましたが、前回の議事録は読みました。今回のまち・ひと・しごと創生総合戦略の中で、特に感じていることは、檀原市の人口がどうなるかが気になります。12頁に転入転出のことが出ていますが、檀原市の人口の中には、勤務先を市外にもっている人がおられます。市外の勤務先は、大阪が中心です。市外に勤めている人の勤務先がどこで、勤めている人の家族も含めて、人口の中で、どのくらいのシェアを占めるかというデータがあればよいと思います。檀原市がこのくらいの規模になるには、大阪を中心とした市外の勤務先をもつこと、つまり、住居として檀原市を選び、勤務地は大阪とするというのがあります。それは、転入の時代で、日本の人口が増える中で、安い住居を探して、勤務地からの距離も考えて檀原市に住むということがあります。

しかし、これからの傾向として、大都市部、例えば大阪などが、同様に人口問題を抱

えていることから、それなりの政策を取るとなると、結果として、「勤務先の住居としてここを選んだ」という時代は終わると思います。今後は、大阪に勤務する人が橿原市に住居を持つことは、かなり少なくなると思います。現在、勤めている人が高齢化して退職した後は、家族を含めて、橿原市外や都市部に介護施設を求めて出て行くということが出てきます。橿原市に住んでいて、勤務地を市外、特に都市部にもっている人は全て転出し、一方で、転入はないという、そのような橿原市の特性があるとしたら、今後はそのことを考えていくことが必要です。決して、ここに反映してほしいということを行っているわけではありません。

そのような調査やデータを持っておくことが必要です。大阪等に勤務している人と市役所等が、様々なコミュニケーションを行って、その方々が、10～20年後に、どのような生活設計をもっているかを聞くことが必要です。個人レベルで聞いていくことで、徐々に全体像が見えてくるとと思います。従来の転入転出ではない、われわれが今まで経験したことがないことになるとと思います。

女性の出産の数で出てくる計算は、これでよいと思います。ただし、橿原市の特性として、東京であり、大阪であり、奈良であり、特に大都市との関係において、介護の時期を迎えた時に、あるいは介護以前の問題で、大きい課題は、人口が減るので交通費が高くなることです。既に感じていることは、都心部の交通費より、この地域の交通費が高いことです。鉄道は高いです。橿原市を中心とした20キロ圏内に約50万人住んでいます。今後、人口減になると、運行本数が減って運賃が上げる可能性があると思います。このようなことが、先ほど私が申し上げたことを加速化させます。そのような意味で、ここに住んでいて勤務地を市外に持っている人の、今後10年後20年後の動向を把握していただきたいと思います。それと同時に、介護移転という言葉がありますが、そのような方々が市外に転出しないようにするにはどうすればよいかということが、本日のテーマになると思います。

・森本会長

ただ今のご意見に対して、何かデータはありますか。

・事務局

ただ今のご意見を賜りました内容について、現時点で提示できるデータは持ち合わせておりませんので、今後データ収集を図っていく予定をしています。

国は、CCRCと呼ばれている「生涯活躍のまち」という施策を打ち出しています。これは大都市の高齢者が地方に移り住みたい人がかなり多いということについて、検討しているものです。これについて本市でも補正予算で組み、国の10割の補助金という形で、これを考える取り組みを検討しています。奈良県立医科大学と連携して、周辺のまちづくりと合わせて、介護の取り組みを進めようとしています。高齢者だけに限らず、

多世代のコミュニティが形成できるまちづくりに取り組んでいきたいと考えています。

この後に、総合戦略でそのような内容をお示します。人口ビジョンの考え方については、事務局の説明の通りです。只今の植田委員のご指摘について、データを準備させていただき、戦略の取り組みについても、改めてご意見を賜りたいと思います。

・森本会長

他にご意見はありませんか。特にないようなので、次の案件に移ります。

(2) 檀原市まち・ひと・しごと創生総合戦略 戦略体系（案）について

・森本会長

事務局より、説明をお願いします。

・事務局

資料2に基づき説明（省略）

基本理念として、「みんな活躍するまち・かしはら」という案を作成しました。少子高齢化の進展や人口減少に歯止めをかけるために、本市の目指すべき方向性として、「みんな活躍するまち・かしはら」を掲げました。仕事、子育て、個人の生活等に対して、本市の約124,000人すべての希望が叶えられ、またそれに向けて活躍するまちを推進することを目指しています。これによって、檀原市への定住を促進することにより、一定規模の人口を維持、つまり2060年に約104千人として、まちの活力を維持向上させるとともに、将来に向けて維持可能なまちづくりを目指していくこととしています。

・森本会長

ご意見、ご質問をお願いします。

・米田委員

「新たなしごとづくりを支援する」とは、工場を誘致するのですか。

・事務局

総合戦略で改めて説明しますが、企業の誘致の促進を大前提としていますが、既存事業の拡大も、市として支援することが必要だと考えています。

・入口委員

体系として整理するのは市民にも分かりやすいと思います。「基本目標・数値目標」に「施策の基本的方向」がぶら下がり、それについての「主な取り組み」という説明でした。「主な取り組み」が、「基本目標・数値目標」につながっているかが大事だと思います。

ます。

後ほど、総合戦略の個別指標の説明もあると思うので、そこでも質問したいと思いますが、「安心して便利に暮らせるまちをつくる」に関連する取り組みの中で、「歴史と風土を活かしたまちづくり」は違和感があります。これは、「新たな人の流れを増やす」のような、魅力的なまちにして新たな人の流れを増やすことに含めたほうが違和感がありません。どのような議論でこのようになったのかを教えてください。

#### ・事務局

「施策の基本的方向」には、両方に入るメニューもあります。「新たな人の流れを増やす」の『『樫原』の魅力を広く発信する』で、樫原市が保有する歴史的資源や文化資源が重要であり、これらをPRすることによって、樫原を訪れる観光客や来訪者の数を増やすことを考えました。

「安心して便利に暮らせるまちをつくる」は基盤的なものと考えています。しごと、人の流れ、結婚・妊娠・出産・子育ては、個別施策イメージの強い分野、それらを下支えするのが「安心して便利に暮らせるまちをつくる」に関する分野と捉えています。この部分を基盤的なものも含めて整理することで、その他の個別施策の分野が、有効に活用できると考えています。

ご指摘の「歴史と風土を活かしたまちづくり」は、「新たな人の流れを増やす」に大きく関わってくるものですが、これをまちづくりとして捉えて、他の3つの施策を支えるものと位置付けて、「安心して便利に暮らせるまちをつくる」に入れました。文言のみを見ると、「歴史と風土を活かしたまちづくり」が、直接、安心につながるかというところ少し疑問がありますが、人の心にやすらぎを与える取り組みには、違いないと考えています。緑色の部分の「施策の基本的方向」の5本の柱により「安心して便利に暮らせるまち」を作り、それが、しごと、人の流れ、結婚・妊娠・出産・子育てに、より効果的につながるものとして位置付けています。

#### ・森本会長

よろしいでしょうか。

#### ・入口委員

事務局の説明は説明として受け留めますが、違和感はまったくぬぐえません。「安心して便利」より、単純に「魅力的なまちをつくる」であれば、かなり幅が広がります。事務局の説明にあったように、「安心して便利に暮らせるまちをつくる」の柱は他の3つとは異なり、まちづくりという土台を表すものなので、他の3つに入らない取り組みが「安心して便利に暮らせるまちをつくる」の部分に集約されているように感じます。「基本目標・数値目標」の文言は、もう少しひねった方がよいと思います。後ほど指標

のことが出てくるとと思いますが、そこにも、直接的に観光客数を意識した数値目標を上げています。最終的に市民に分かりやすい体系図になればよいと思います。現時点では、事務局の説明は説明として承りました。

・森本会長

他にありませんか。

・植田委員

もっとも大事なものは「基本目標・数値目標」です。それを実現するために「施策の基本的方向」があり、「主な取り組み」があります。

この表の作り方ですが、「主な取り組み」から「施策の基本的方向」への矢印がそれぞれ1つずつ出ていますが、1つの箱でなくても構わないと思います。例えば、「歴史的景観保全／世界遺産登録の推進／生物多様性の保全」は、「歴史と風土を活かしたまちづくり」につながりますが、同時に「新たな人の流れを増やす」の「来訪者の増加を図る」にもつながります。このように見ていくと、「主な取り組み」には、複数の箱に入ってもおかしくないものがあります。「主な取り組み」で複数の項目に関係するものは、横だけでなく斜めの矢印があってもよいと思います。

「施策の基本的方向」についても、例えば、「観光交流産業を振興する」は、「新たな人の流れを増やす」につながってもよいものです。それぞれの項目が、様々な形で貢献して、結果として最終的に「基本目標・数値目標」が実現できればよいと思います。これについて、もう一度検討いただければと思います。

「地域の特性を活かしたしごとをつくる」の「新たなしごとづくりを支援する」を最初に記載するとかえってぼやけてしまいます。「観光交流産業を振興する」、「『かしはら版ヘルスケア産業』を支援する」に次いで3番目にした方がよいです。「基本目標・数値目標」で、産業を記載しているので、2つの産業を上位に置いて、その下に新たなしごとや、しごとをしたい人を支援するという形にするほうが分かりやすいと思います。

・森本会長

事務局は、ただ今のご意見を参考にして、次に繋げていただければと思います。

・山田委員

「新たな人の流れを増やす」は、「交流」という言葉を加えて、「新たな人の流れや交流を増やす」にすると、より分かりやすくなると思います。単に人の流れだけでなく、人が行き来することや様々な交流を行うことを、目標に掲げた方が分かりやすく、よりよくなります。

・米田委員

「檀原でしごとをしたい人を支援する」とは、どのようなことを行うのですか。

・事務局

後の総合戦略で詳しく説明しますが、イメージとしては、大学生や営農者・身体が不自由な方々等への支援を行うことです。

・米田委員

質問の意図は、檀原市で仕事を探す人に、何か支援をするのかということです。

・事務局

はい、まさにその通りです。

### (3) 檀原市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）について

・森本会長

事務局より、説明をお願いします。

・事務局

資料3に基づき説明（省略）

・森本会長

本日の案件で、特に大事な部分です。ご意見、ご質問をお願いします。

・植田委員

8頁に基本目標に対する数値目標と11頁以降に具体的な施策に対するKPIが掲げてあります。両者がどのような関係になっているか、説明をお願いします。

・事務局

基本目標という大きな4つの柱として上げているものが、数値目標です。冒頭で、個別の事業については、PDCAサイクルを回して事業の検証を行うと説明しました。各基本目標に対して2つずつ設定している数値目標以外に、施策体系の中でPDCAサイクルを回していくために必要な数値がKPIです。この大目標と個別事業についてのKPIという2段階で設定しています。

・植田委員

地方創生の中で、人口に関して重要なのは、女性が檀原市にどれだけ多く留まってく

れるか、女性がどれだけ増えてくれるかということです。これに対して、市としてどのように施策的にとらえるかです。また、高齢者をどのように檀原市に留めるかが2番目の目標です。これらによって全体的に人口を守っていくことが重要です。

地方創生の取り組みの数値目標として、「結婚したい人の割合」を62.0%から75%に引き上げることが、本当に市の目標として相応しいのか疑問です。結婚したい人が増えても、檀原市に留まってくれないと意味がありません。

「希望通りの子どもの数をかなえられる人の割合」も目標としてどうなのかと思います。私の提案としては、現在、檀原市の女性人口が約60,000人ですが、例えば女性を65,000人に増やすなどが、現実的だと思います。それによって女性を増やすためにどうすればよいか施策として出てきます。それが一つあってもよいと思います。

全体のまちづくりの中では、女性と高齢者の問題、産業の問題があり、観光交流産業とヘルスケア産業の振興は重要だと思います。具体的な政策と施策の中にどのようなことを入れるかです。具体的な施策として、観光の中に医療ツーリズムがあります。これは、観光交流産業にも入ってよいと思います。それを入れることによって、目標値として、国内、海外からの宿泊者数が指標に入らないかと思います。それが産業につながっていくと思います。

檀原市のヘルスケア産業とCCRCとの組み合わせを、どうするのかと思っています。CCRCを、国は都市から地方へ高齢者の移住と言っていますが、CCRCは本来はそうではなく、居住者が介護のために出ていくことを防いでとどめようというのが、アメリカでの形です。いずれにしても、ヘルスケア産業とCCRCの関係、つまり高齢者に来ていただき、残っていただくことがあってもよいです。完全に分けなくても、重複するものは重複してもよいと思います。

14頁の「檀原でしごとをしたい人を支援する」には、ぜひ、檀原市ならではの高齢者が楽しめるものとして、観光ガイドという職種に多くの人に入っていただき、軽労働をしていただければと思います。市が多言語の観光ガイドを支援することで、海外からのお客様のリピーターにつながると思います。

17頁の「来訪者の増加を図る」ですが、学校の受入態勢をぜひ入れていただきたいです。小中学校、高校、大学、専門学校で、市外から来る人にどのように対応できるかが、来訪者の増加につながります。例えば、県立医科大学が受け入れてくれる話も出ていますが、小学校や中学校、部活などでの受け入れを作ることも必要です。そのような、市民の皆様が様々な形で参加できるしくみができればよいと思います。

19頁の「移住を促進する」というのは、国の施策なのでよいのですが、先ほども、言ったように、CCRCには移住促進だけでなく、離れていく人を留めるという役割もあります。

空き家の問題は、21頁にも関係しますが、結婚して住んでもらったり、女性が主となって子どもを育てている人に住んでいただくことが、非常に重要です。これは、空き



家との関係でも重要です。国の政策で、定住促進として進めている地域優良賃貸住宅があります。これは、主に子どもをもちながら働いている若い女性に、住居を提供するもので、国が 45%補助金を出します。佐賀県みやき町では定住促進住宅を提供していますが、施設そのものの財政負担は0です。これは、国の 45%の補助金に加え、残りの 55%は 30 年間の家賃で負担が償還できるということです。現在は、それ以上に市の収入が上がっています。また、人口が増え、女性も増えています。みやき町は、今全国でもっとも注目されている町で、みやき町の動きが全国的に展開されようとしています。

新しい住宅を作るだけでなく、空き家に関しても、地域優良賃貸住宅として子どものいる家庭用に作り変えると国の補助を受けることができるため、そのようなものを活用しながら、女性をいかに周辺市町村から集めて人口減少を留めて、増加につなげるかという発想が、全国的に展開されています。この辺りをぜひ検討していただき、21 頁以降の取り組みにつなげていただきたいと思います。

橿原市でも周辺でも、人口減少に伴って公共交通機関が減ることと、それによって公共交通料金が高くなるのが大きな問題となっています。そうなることで、さらに使えなくなり、地域にとって悪い要因になります。29 頁に「コミュニティバスの利用者数」を 33,058 人から 39,260 人に増やすとありますが、単に利用者数を増やすのではなく、そもそもコミュニティバスのしくみは適切なのかどうかを検討いただきたいと思います。公共交通機関として、より多くの人に使っていただき、コストも安い新たなしくみを考えていただきたいと思います。場合によっては、目的税のように、公共交通機関のために税金を徴収して投資することも考えられます。観光客から 0.5%や 1%いただく方法もあります。公共交通機関、基本的にはバスのシステムになると思いますが、これをどのように構築するかが、具体的な解決策として非常に重要です。

8 頁の基本目標の、「観光客数」は、252 万人から 264 万人に増やすということで、12 万人しか増えていません。あまりも少な過ぎます。2020 年までに観光交流産業を作るのが目標で、そのためには観光客数が増えることが前提です。300 万人とは言いませんが、280 万人、290 万人くらいは書いていただきたいと思います。

#### ・森本会長

様々な具体的な数値を示して、貴重なご意見をいただきました。事務局から何かありますか。

#### ・事務局

只今の最初のご意見について、子育て分科会から説明させていただきます。女性を定住させたり、増やす施策についてですが、23 頁の「安心して子どもを産み育てられる環境をつくる」は、現在住んでいる人が、安心して妊娠・出産して子育てができる環境を作ることが第一前提と考えています。そうすることで、他の市町村からも、橿原市で

子育てしたいと思ってもらえることにつながっていくと思います。

橿原市でも現在待機児童が多いですが、これを解消していくと共に、「質の高い教育・保育の充実」のために、公立の保育所でこども園を推進する取り組みを進めています。この辺りを充実することで、まずは、「橿原市に住んでみたい」と、他の市町村から入ってきていただけるような環境づくりを行うことを掲げています。

8頁の「結婚したい人の割合」、「希望通りの子どもの数をかなえられる人の割合」が数値目標として妥当かという点ですが、安心して産み育てる環境をつくることで、現在子どもが1人、または2人の人が、もう一人産んでいただけるように条件整備をしたいと思います。そこで大きな課題になるのが、経済的支援の充実で、多子世帯の支援の充実が課題だと認識しています。市内に多くの子育て家庭が住み、流入してもらえませんが、「希望通りの子どもの数をかなえられる人の割合」につながっていくと思います。

橿原市内に住んでいる人に対するアンケートで、「結婚したい」という願望は多くあるものの、大人になっていくうちに現実的に難しくなることで「分からない」という結果になっています。そのような人が結婚したいと思えるような取り組みを実施すべきだと思っています。そのようなことから、アンケート結果で65%となっている「結婚したい人の割合」を向上させる取り組みが必要だと考えています。

植田委員から、取り込むべきご意見を多くいただいたため、事務局で検討してご助言を活かしていきたいと思っています。

#### ・ 入口委員

植田委員のご指摘と関連しますが、総合戦略は5年ごとにPDCAを回しながら、当面は中期的目標である2040年の総人口に対して、どのような具体的な施策が効果的であるかを確認しながら進めていく仕組みだと思っています。見直しのポイントとして、指標の設定と数値目標が大事です。この場で説明してもらえないので、後日資料を作っていたいただければよいのですが、すべての指標に対して、めざす値の根拠をどのように決めたかを教えていただきたいと思っています。別の場でも構いませんので、この5年間の当面目指す数値として、何を根拠に妥当であるとして決めたかを、すべての指標について整理した資料を説明していただければと思います。

具体的な施策がKPIで整理されています。具体的な施策が、今後の5年間で市が予算を投入して注力する施策だと思いますが、私自身の解釈では、各施策すべてに指標があれば、分かりやすいです。場合によっては、3つの「具体的な施策」を合わせて、1つのアウトカムとして指標を設定することもあり得ると思います。どのKPIが、どの施策にひもづいているかが分かるような形で整理してあるほうが、分かりやすいです。基本目標の4つのカテゴリーを飛び越えて、複数の目標にひもづいている施策もあると思います。そのような資料があればよいと思います。

最後は、私のこだわりがあることで申し訳ありません。そのように見ていくと、28

～29 頁は、「多極ネットワーク型のコンパクトなまちづくり」に向けた5つの「具体的な施策」ですが、K P Iは3つです。K P Iの「超小型モビリティレンタカーの利用者数」は、公共交通として展開されている施策ではないと解釈しているの、いかがなものかと思っています。また、めざす値として、5年間で720人になることが「安心して便利に暮らせるまち」になるのかどうかにも疑問があります。回答は後日で結構ですが、そのような観点で見直すと整理される施策が多いのではという感想をもっています。一度おさらいをしていただければ、ありがたいです。

・事務局

ご指摘の通り、初期値とめざす値がどこからきているかが分かりにくく、根拠資料が必要と思います。提示できる段階になりましたら、皆様に提示します。取り組みと目標値とのリンクについても、分かりやすい資料を作りたいと思います。最後のご指摘については、検討させていただきます。

・細川委員

2点あります。

「都市の低炭素化の促進に関する法律（エコまち法）」ができ、それに従って、橿原市全体としても、施政方針演説で何度も、そのような方向性を図るということを打ち出しています。今回は、省エネ改修に対する助成については記載されていますが、公共施設に関することが出ていないため、盛り込んではいかがでしょうかと思います。具体的にどこに記載するかは、事務局にお任せします。

現在、私の大学で行っている施策としては、今年度、奈良県立医科大学の新キャンパスと現キャンパス、それらを取り囲むまちを含めた面的な利用について、国から補助金をもらい、省エネを図るためのフュージビリティスタディを行っています。その結果を受けて、さらに本格的な事業を展開したいと考えています。そのような具体的な動きがあり、既に事業も行われているため、ぜひそのような文言を入れていただければ、今後、国に働きかける際にも有効だと思います。ご検討をお願いします。

今回既にかなり配慮いただいていると思いますが、医療ツーリズムについては、既に13頁と18頁の2か所に書かれていますが、重複して記述することを可能とするのであれば、MBTについても御配慮いただければと思っています。現在、医療に基づくまちづくりということで書かれていますが、MBT構想は、単にまちづくりだけでなく、ヘルス産業をどう作るかということでもあります。介護産業も含めた総合的なものです。そうすると、ヘルスケア産業のところに記載しなくてよいのかという点があります。ICTを活用した地域包括ケアも、実はMBT構想の中の重要な柱なので、31頁に記載しなくてよいのかという点もあります。ばらばらと書くと、全体として見にくくなるため、文章的に整理したというのであれば、われわれの大学として、現状の形で不満とい

うことではありません。もし、全体的に重複を恐れずに、緻密にすべてにきちんと入れるよう再整理するというのであれば、ただ今の点を配慮いただければと思います。

・森本会長

事務局はいかがですか。

・事務局

検討します。

・中南委員

MBTについてです。われわれ銀行でも、様々な総合戦略を見ていますが、橿原市の一番の長所は、MBTを活用した地域再生です。橿原市は関空から1時間で来ることができるため、特に海外からの医療ツーリズムはよいと思います。私も海外に長くいましたが、日本の医療は非常に素晴らしいです。海外の富裕層を取り込む人間ドッグのツアーをMBTとして行うのも面白いと思います。橿原市全体がよくなっていくと思います。また現在進めているホテル事業もMBTという目的があって進めているものなので、おもしろいと思います。

また、国内の観光地を活性化させるためには、観光庁が進めているユニバーサルツーリズムがあります。バリアフリー観光の切り口です。橿原市は吉野などの観光の入り口なので、中小、零細を含めて旅館を活性化するために、バリアフリー観光の考え方を取り入れてはどうかと思います。そのような新しい切り口を見出していただければ、非常に面白いと思います。

・山田委員

23 頁の「安心して子どもを産み育てられる環境をつくる」の「不妊の支援」は頭出しする必要があるかどうかと思います。「妊娠・出産からの切れ目のない子育て支援」の下部に記載することでよいと思います。

先ほど植田委員のご意見にもありましたが、転出する理由、転入する理由を経年的に把握していただきたいと思います。特に、近隣市町村に転出する理由は何かが気になります。転出するのは「不便だから」だと思いますが、生の声を経年的に見て、まちづくりに反映することは可能だと思います。転出の場合は、住民票を取りに来た際に聞くことができると思います。匿名でも構いません。「回答は自由ですが、まちづくりに生かしたいため、ご回答ください」ということで聞いてはどうかと思います。

・木田委員

14 頁に、「ハローワーク等と連携して、就職や人材確保を支援します」とありますが、

どの部分でハローワークと連携できるかを考えていました。もしできるとすれば、「採用活動に対する支援」だと思います。14頁の施策で、「希望する人材の確保が進んでいない企業」と一番上の「大学生等の就職支援」や若者の就職支援と絡めて、市内で就職を希望する人の合同説明会をハローワークと連携で行うのは可能だと思います。大学生の就職時期に合わせて、年1回、市内の事業者を集めて説明会を開催することは、可能だと思います。そうであれば、KPIに入れることもできますし、合同説明会による就職者数を書くこともできます。この辺りは、部会での部分になるかもしれませんが、私の職域に関することとして、意見を述べさせていただきました。

またP D C Aは何年サイクルで回すのですか。サイクルが5年なら結果が出るのが5年後なり、その時点において次の目標を立てることとなるので、施策を改善していくには、サイクルが長いと思いました。

・事務局

最後の質問ですが、5年の計画の場合、P D C Aの評価では、一般的には中間評価を出します。2年経過後の3年目に中間評価を行い、最終年度に評価します。最終年度は中途評価になる可能性が高いため、そのような場合は、フォローアップとして翌年度の評価を上げます。原則として、中間年度と最終年度で行い、最終年度に数値が出ないものは、フォローアップで翌年度に出します。このような形で行いたいと考えています。

◎森本会長

様々な貴重なご意見をいただきました。事務局で十分取り入れていただきたいと思えます。

(4) その他

・森本会長

事務局より、説明をお願いします。

・事務局

本日も貴重なご意見をありがとうございました。今後のスケジュールですが、本日もいただいたご意見を検討して、皆様に確認していただきながら、進めていきたいと思えます。その後、市民に対するパブリックコメントを考えています。12月議会においても、人口ビジョンと総合戦略の概要の進捗状況を報告し、パブリックコメントを実施することを承認いただいています。今後日程調整を行い、もう一度委員会として集まっただく可能性もありますので、その際には、よろしくご協力のほど、お願いします。それを受けて、人口ビジョンと総合戦略を確定させたいと考えています。

・森本会長

次の日程は決まっていないのですか。

・事務局

はい。本日のご意見に対しての修正を検討した上で、日程調整したいと思います。

・森本会長

これで、第2回橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会を閉会します。

3. 閉会

以上